

エコノミストコラム ECONOMIST COLUMN

インドは当面厳しい環境が続くも、 中長期の成長期待は変わらず

恒吉 櫻子

AI関連投資の恩恵の受け辛さから、 インド株式は低調

6月初旬にかけて、AI(人工知能)関連投資ブームを背景に、半導体関連銘柄にけん引されて、日経平均・韓国KOSPI・台湾加権など、東アジア諸国の株価指数が力強い上昇を見せました。一方で、インドの株価指数は伸び悩みが続いています。図表1は株式時価総額(上位7カ国)の推移を示したものです。2026年以降の韓国と台湾の伸長により、インドは一時2025年末時点の5位から7位まで後退しました。

株価低迷の要因としてまず挙げられるのは、AI・半導体関連株高の恩恵を受けにくい点です。MSCIインドの業種構成では、AI関連を含む「情報技術」が7.5%にとどまります(図表2)。これに対し、韓国は70%超、台湾は80%超と差が大きくなっています。

中東情勢の悪化が重しに

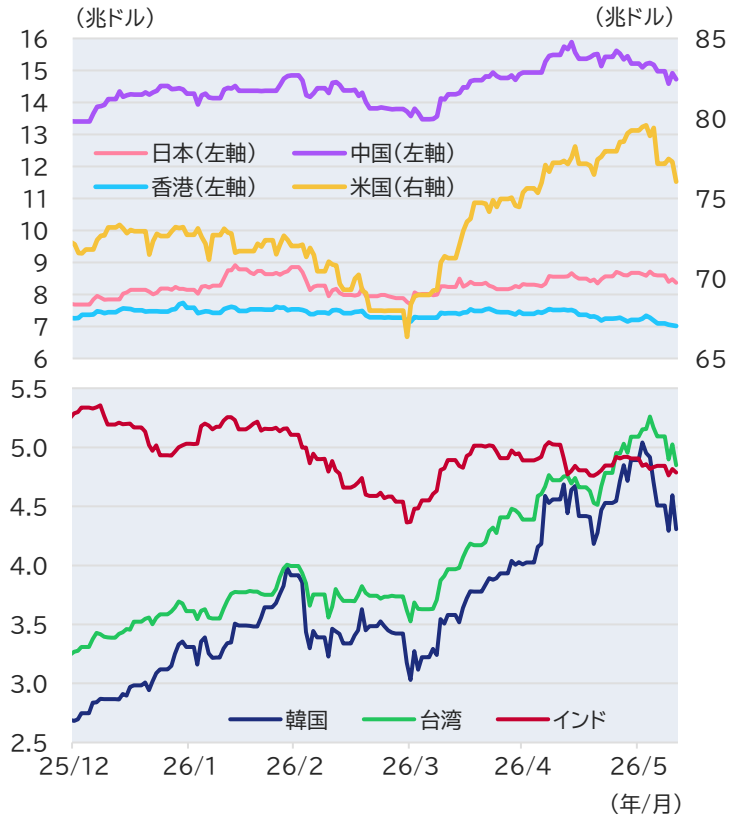
インドは原油の純輸入国であり、中東情勢の悪化による原油高と供給制約も、インドからの資金流出を促していると考えられます。

原油高は国内燃料価格だけではなく、経常収支悪化懸念によるルピー安を通じて、輸入物価全体を押し上げています。また、原油の供給制約を受け、インド政府は在宅勤務の推奨や、海外渡航の自粛要請などによるエネルギーの節約を打ち出しています。

米国とイランの軍事衝突発生前時点で、インドは適度な成長率とインフレが共存する「適温経済」と言える状況でした。しかし現在は、エネルギー価格の高騰による実質所得の減少や、供給制約に伴う企業活動の縮小が、景気減速懸念を強めています。加えて、生活苦や若年層の高い失業率を背景に政府への抗議活動が活発化しています。インドの強みの一つは政治情勢が安定していることでしたが、それが揺らいでいることが経済活動の逆風になっています。

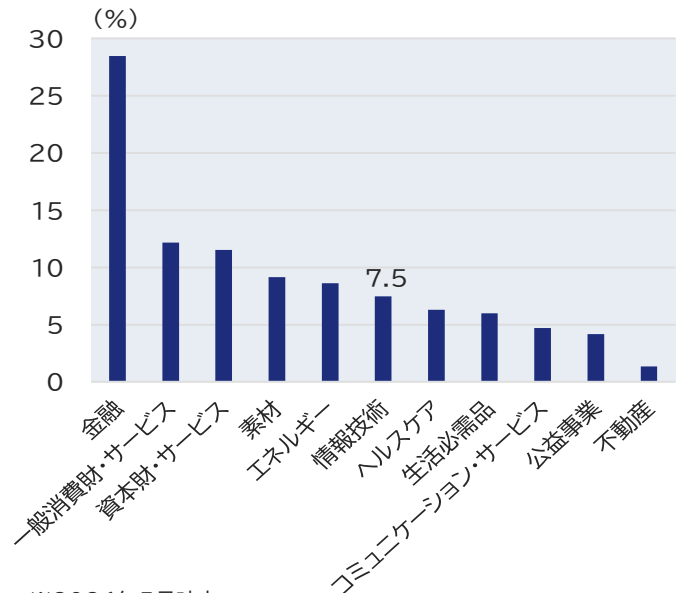
(次ページに続く)

図表1: 株式時価総額の推移



※時価総額は発行済み株式すべてから計算。ただし、ETFやADRは含まない。
期間: 2025年12月31日~2026年6月10日 (日次)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: MSCIインドの業種別ウェイト



※2026年5月時点
出所: MSCIの公表資料を基にアセットマネジメントOneが作成

エコノミストコラム

ECONOMIST COLUMN

インド中銀が利上げを回避できるか注目

インフレ期待の上昇とルピー安を受けて、インド中銀の利上げ観測が市場で浮上していましたが、中銀は6月の会合で政策金利を据え置き、政策スタンスは「中立」で維持されました。

中銀は、利上げの判断にはインフレ動向を重視しており、通貨防衛のための利上げには否定的な見方を示しています。中銀の見通しによれば、2026年度のCPI(消費者物価指数)は中銀目標上限の6%を超えることなく推移するとされています。

これまでルピー安対策として、海外投資家の国債売却益にかかるキャピタルゲイン税の撤廃や、金製品の輸入関税引き上げなど、利上げ以外の手段が講じられています。景気を冷やす利上げをできるだけ避けたい意図があるとみられます。また、これまで中銀は、ルピー安局面で度々ルピー買い介入を実施してきましたが、外貨準備高に比較的余裕があるため、今後も介入を実施すると見込まれます(図表3)。

日本時間15日朝、米国とイランが和平合意し、19日にスイスで署名すると報道されました。ホルムズ海峡が正常化に向かい、原油価格の下落によってインフレの落ち着きが確認できれば、中銀は利上げを回避するとみられます。

AIブームと中東情勢が当面重しになるが、引き続き中長期での成長が見込まれる

当面はAI関連投資ブームによるインド資産の相対的な魅力度の低下と、中東情勢を受けた景気減速懸念が重しになるとみられます。ただし、中長期のインド経済の成長期待は依然として損なわれていないと考えます。

1-3月期のGDP成長率は前年比+7.8%と、前期から減速したものの、市場予想を上回る結果となりました。先行きは減速が見込まれますが、IMF(国際通貨基金)やOECD(経済協力開発機構)の見通しでは、世界全体の伸びを大きく上回る成長が予想されています(図表4)。

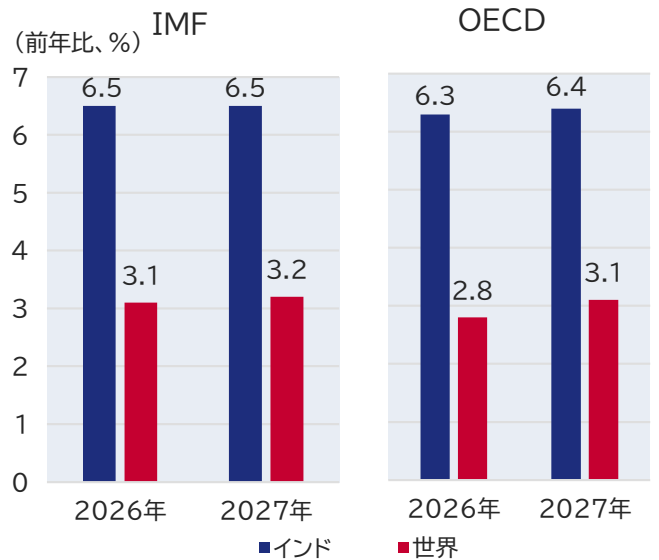
(右に続く)

図表3:インド中銀の外貨準備高 (100万ドル)



期間:2016年12月30日~2026年5月29日(週次)
出所:LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表4:IMFとOECDのGDP成長率見通し



※IMFは2026年4月公表資料、OECDは2026年6月公表資料
出所:IMF、OECDの公表資料を基にアセットマネジメントOneが作成

製造業の育成や、若年高学歴層の就業先拡大などの課題はありますが、国内の堅調な需要に加え、米中貿易摩擦の激化を受けて、生産拠点をインドなどに移転する海外企業の行動が支えになるとみられます。加えて、IMFが指摘する、豊富な労働人口や所得中間層が増え続けていることを背景に、インド経済の高成長が続くと予想されます。(了)

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。